

国土交通大臣賞

必要な電気は可能な限り自分で作り、無駄なく使う。

「物流不動産」と「自己託送制度」を活用した自社でできるカーボンニュートラルの仕組み

東京建物株式会社

〔授賞理由〕

本取り組みは、デベロッパーが開発した多くのアセット間で、再生可能エネルギーの融通を行う群管理を行うことで、カーボンニュートラルを実現しようとするパイロットプロジェクトである。具体的には、一次エネルギー平均削減率について『ZEB』基準以上の物流不動産を開発し、そこで創出した再生エネルギーの余剰電力を、「自己託送制度」を活用し、保有他物件へ直接融通する仕組みを構築している。

不動産事業者自らの取り組みとしてカーボンニュートラルを実現しようとする姿勢、それを可能とするパイロットプロジェクトとしての先進性を高く評価することができる。また、この取り組みが進展することで、再生可能エネルギーの供給余地が限られる都心の不動産アセットのカーボンニュートラル化や、そのコスト削減を通じた家賃の低廉化に結び付くことが期待される。

よって、本取り組みは業績賞授賞に値する。